

もっと身近に、もっとよく知る

# 給与デジタルマネー 払いとは？

「もし給与が直接普段利用しているスマホ決済のデジタルマネーで受け取れたら、  
チャージなしで使えて便利なのに」と感じたことはないでしょうか？

2023 年 4 月に労働基準法の省令が改正され、デジタルマネーなどでの給与支払いが可能になりました。

従業員が普段使っているスマホ決済などで給与を受け取れ、デジタルマネーの  
利便性が向上し、キャッシュレス化が進む流れが生まれています。



## 給与デジタルマネー払い対応のメリットは？

### 企業が導入するメリット

#### Merit1 給与支払いに関する事務手数料・ 振込手数料の削減

デジタルマネーでの送金(給与支払い)は手数料がかからない、または、安価であることが特徴です。銀行 ATM で毎月給与振込をしている企業にとっては、手数料削減につながります。

#### Merit2 福利厚生の拡充

給与デジタルマネー払いを導入することで、従業員の給与受取手段の  
多様性に対応ができます。またその先のスマホ決済で行っている  
キャッシュバックなどの特典を間接的に提供できます。



### 従業員のメリット

#### Merit1 給与の受け取り方が選べるようになる

従業員が自分の意思で、自分の環境に合わせた受け取り方の  
選択ができるようになります。普段使用しているデジタルマ  
ネーへのチャージの手間が省け、利便性が高まります。

#### Merit2 現金やキャッシュカードを 持ち歩かなくて OK

盗難や紛失のような被害に遭うリスクを抑えられ、不正利用  
された際もデジタルマネーの場合はすぐに  
利用停止などの措置が可能です。



## 給与デジタルマネー払いの導入ステップ

### Step1 労使協定

各事業場において、事業場に労働者の過半  
数で組織する労働組合がある場合はその  
労働組合と、無い場合は労働者の過半数を  
代表する者と、給与デジタルマネー払いの  
対象となる労働者の範囲等、所定事項を記  
載した労使協定を締結します。

### Step2 選択したデジタルマネー 事業者との契約

デジタルマネー事業者との契約が必要にな  
ります。  
契約の詳細については、各デジタルマネー  
事業者へお問合わせください。



### Step3 説明義務、同意取得

給与デジタルマネー払いの留意事項や対応  
について、企業から従業員に対して説明義  
務があります。説明等を通して従業員から  
理解を得て、給与デジタルマネー払いを希  
望する従業員から同意書を提出してもら  
うなど従業員からの同意取得を行います。

## 給与デジタルマネー払いの導入の課題

既存の人事給与システムの改修対応やその費用が必要になります。

- ✓ デジタルマネー口座(アカウント ID)の番号体系が、銀行口座番号の体系と異なる
- ✓ デジタルマネー事業者ごとのチャージ仕様に合わせる必要がある
- ✓ 振込処理や口座確認といった作業工程が必要となり、改修時にセキュリティ面での懸念が生じる



TIS のデジタルマネー払いゲートウェイサービスなら  
ご利用中のシステムで、銀行振込と同じように簡単操作できます！

デジタルマネー払い  
ゲートウェイサービスに関する詳細はこちら

